

11 農業金融・農協

(1) 農業制度資金

農業制度資金は、資金使途や償還期間、その他の条件に応じて、さまざまな資金がある。

主なものとして、認定農業者が農業経営改善計画を実施するのに必要な資金を融通する農業経営基盤強化資金（通称：スーパーL資金）、認定農業者や認定農業者以外の農業者等が施設・機械導入や長期運転資金に利用可能な農業近代化資金、認定新規就農者が農業経営を開始する際に必要な施設の設置、機械の購入等に利用できる青年等就農資金などがある。

また、負債整理のための資金として、経営体育成強化資金や農業経営負担軽減支援資金、台風等農業災害の被害を受けて経営状況が悪化した場合に長期運転資金として活用できる農林漁業セーフティネット資金等がある。

農業制度資金貸付・認定実績

(令和5年度)

単位：千円

資金の名称	件数	金額
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)	28	533,000
農業近代化資金	15	216,053
農業改良資金	0	0
青年等就農資金	39	148,840
経営体育成強化資金	2	5,200
“(負債整理)”	0	0
農業経営負担軽減 支援資金(負債整理)	0	0
畜産特別資金	0	0
農林漁業 セーフティネット資金	93	905,000

農業制度資金貸付・認定実績(推移)

単位：百万円

資金の名称	平30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)	1,085	612	647	1,469	651	533
農業近代化資金	360	455	264	271	260	216
農業改良資金	0	0	0	0	0	0
青年等就農資金	192	116	220	178	151	149
経営体育成強化資金	33	49	1	8	6	5
“(負債整理)”	0	0	322	399	0	0
農業経営負担軽減 支援資金(負債整理)	0	25	0	0	0	0
畜産特別資金	0	0	0	0	0	0
農林漁業 セーフティネット資金	246	380	4,318	881	1,375	905

資料：『業務統計年報(沖縄振興開発金融公庫)』、沖縄県農政経済課資料

注：集計誤りを遡及して修正。また、沖縄振興開発金融公庫の資金については、集計方法の違いや報告漏れ等により県と公庫公表の実績値に不一致があったため、公庫公表の実績値に統一した。

(2) 農業協同組合組織

本県の総合農協は平成14年4月に27JAが合併して県単一JA（全国二例目）となり、更に平成17年8月には2つの農協連合会と統合した。現在、農協系統組織は農協中央会1、総合農協(JA)1、専門農協3の5団体があり、農業生産力の増進及び農家や組合員の経済的・社会的地位の向上を図るため各種事業を展開しており、地域農業振興に重要な役割を果たしている。

農業・農村を取り巻く環境が厳しい中、農協系統組織では、農家、組合員、地域住民、消費者などのニーズに的確に対応するため、農業担い手、生産組織支援、安全・安心な農畜産物づくり、競争力のある事業展開、経営基盤の強化に取り組んでいる。

年度別組合数の推移

	昭50	～	昭55	～	昭60	～	平2	～	平7	～	平12	～	平14	～	平16	平17～令和5
総合農協	71		60		59		57		31		28		1		1	1
専門農協	6		7		6		6		6		5		5		4	3

資料：『農業協同組合等現在数統計(農林水産省)』

12 農業保険

農業保険（農業共済、収入保険）は、農業保険法に基づき、農業者が自然災害等によって受ける損失を補填、自然災害及びその他の事情による農業収入の減少を補填することにより、農業経営の安定と継続を図り、農業生産力の向上に資することを目的としている。また、農業保険は公的保険であり、保険料の一部は国が補助している

農業共済制度は、農業者が共済掛金を出し合って共同準備財産を作り、災害があったときに共済金の支払いを受ける農業者の相互扶助を基本とした制度である。

本県における農業保険事業は、沖縄県農業共済組合により昭和47年に農作物（水稻）、家畜、任意（建物）共済の3事業で開始され、昭和54年から畑作物（さとうきび）及び果樹（パインアップル）共済、平成元年から園芸施設共済を実施している。また、平成31年から農業経営収入保険事業を実施している。

本県は、台風の常襲地帯であり、より多くの農業者が自然災害等に備えることが重要であることから、市町村等関係団体と連携して農業保険への加入を促進していく必要がある。

農業共済事業実績（令和5年）

	単位	有資格 ①	引受 ②	引受率 (%) ②/①	共済金額 (千円)	(農家負担) 共済掛金 (千円) ③	支払 共済金 (千円) ④	支払倍率 ④/③
農作物共済	ha	612	237	38.8	111,772	1,581	4,243	2.68
家畜共済	頭	358,624	152,766	42.6	18,042,150	416,971	868,251	2.08
果樹共済	ha	X	-	-	-	-	-	-
畑作物共済	ha	13,126	4,301	32.8	3,797,724	69,230	209,852	3.03
園芸施設共済	棟	11,105	2,748	24.7	7,381,211	43,453	127,680	2.94
任意共済	棟		1,489		29,732,970	4,149	103	0.02
計					59,065,827	535,384	1,210,129	2.26

※果樹共済は休止中



園芸施設の被害



さとうきびの台風被害

農作物（水稻）共済引受戸数及び面積

	単位	昭47	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5
引受戸数	戸	3,728	764	729	696	663	637	600	493	383	298	289	255	209
引受面積	ha	702	863	837	810	783	731	700	524	355	273	270	276	237

家畜共済引受戸数及び頭数

	単位	昭47	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5
引受戸数	戸	-	1,902	1,822	1,779	1,796	1,860	1,828	1,606	1,837	1,839	1,846	1,826	1,727
引受頭数	頭	4,278	86,463	84,315	83,863	86,509	91,174	93,796	81,288	156,669	156,867	157,459	156,676	152,766

※平30年分は旧法分

畑作物（さとうきび）共済引受戸数及び面積

	単位	昭54	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5
引受戸数	戸	11,798	4,809	5,130	5,485	5,794	5,689	5,587	5,273	4,703	4,275	4,111	3,824	3,528
引受面積	ha	8,457	5,215	5,338	6,140	6,526	6,416	7,036	6,339	5,604	5,016	5,047	4,617	4,301

園芸施設共済引受戸数及び棟数

	単位	平元	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5
引受延戸数	戸	268	1,031	1,144	1,087	1,153	1,214	1,192	940	907	897	944	920	1,016
引受棟数	棟	1,046	2,682	3,008	2,658	2,809	3,051	2,953	2,339	2,487	2,477	2,661	2,492	2,748

農業経営収入保険事業実績

	加入戸数	保険金額 (千円)	(農家負担) 保険料 (千円)①	保険金 (千円) ②	支払倍率 ②/①	つなぎ融資	
						戸数	貸付金額 (千円)
令元	170	1,632,878	59,514	61,903	1.04	19	40,093
令2	275	3,172,677	118,562	133,618	1.13	21	34,624
令3	421	4,698,771	174,534	280,416	1.61	29	53,221
令4	517	5,993,172	230,248	736,275	3.20	101	397,321
令5	659	6,967,172	270,632	674,148	2.49	119	368,874

※保険金額は積立方式含む
※保険料は積立金、事務費含む
※保険金は特約補填金含む
※令和4、5年はR6.12暫定値

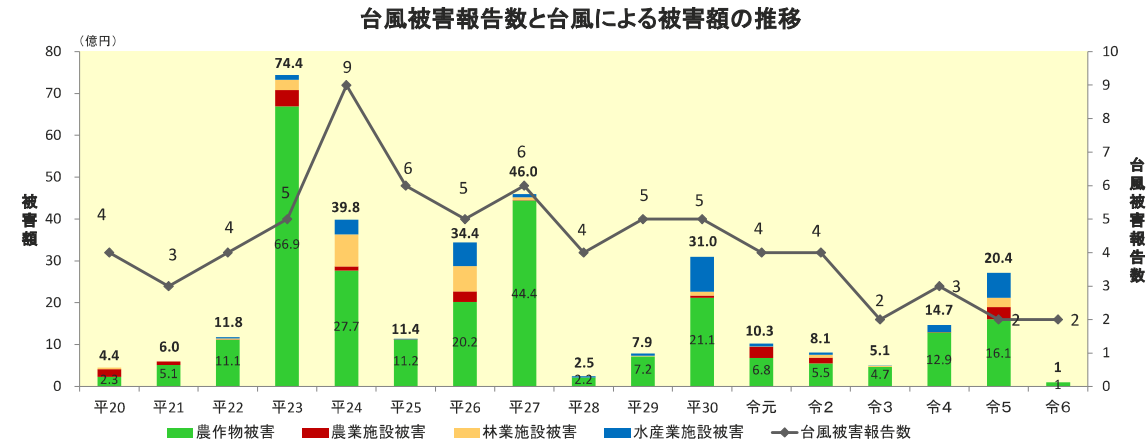
13 台風被害

本県は、地理的条件から台風の常襲地帯となっており、台風は本県農林水産業に深刻な影響を与えている。

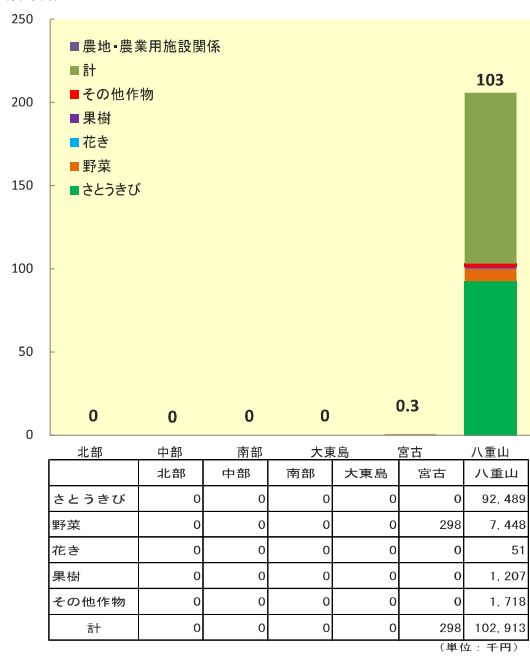
台風発生数と台風被害の推移

	単位	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5	令6	
台風発生数	件	22	22	14	21	25	31	23	27	26	27	29	29	23	22	25	17	26	
沖縄県への接近数	件	6	3	6	7	11	9	10	6	7	7	13	7	6	7	6	6	8	
台風被害報告数	件	4	3	4	5	9	6	5	6	4	5	5	4	4	2	3	2	2	
農作物被害	被害面積	ha	5,513	9,394	18,493	32,192	35,065	28,140	27,969	45,397	14,342	16,223	41,468	21,549	15,143	12,296	18,360	22,220	2,057
	被害施設	件	18	55	48	646	140	15	1,610	33	4	2	19	73	4	0	9	43	0
被害額	被害額	億円	4.4	6.0	11.8	74.4	39.8	11.4	34.4	46.0	2.5	7.9	31.0	10.3	8.1	5.1	14.7	20.4	1.0
	農作物	億円	2.3	5.1	11.1	66.9	27.7	11.2	20.2	44.4	2.2	7.2	21.1	6.8	5.5	4.7	12.9	16.1	1.0
	農業施設	億円	1.8	0.9	0.1	3.9	1.0	0.0	2.6	0.1	0.0	0.0	0.6	2.7	1.4	0.0	0.1	2.9	0.0
	林業施設	億円	0.4	0.0	0.3	2.5	7.6	0.0	6.0	0.7	0.0	0.1	0.8	0.1	0.7	0.2	0.0	2.2	0.0
	水産業施設	億円	0.0	0.0	0.3	1.1	3.5	0.2	5.6	0.8	0.3	0.6	8.5	0.7	0.5	0.1	1.7	5.9	0.0

資料：沖縄気象台、沖縄県農林水産部資料
注：平成26年農作物施設被害件数は、平成25年までと調査方法が異なる。
注：一部速報値が含まれている。

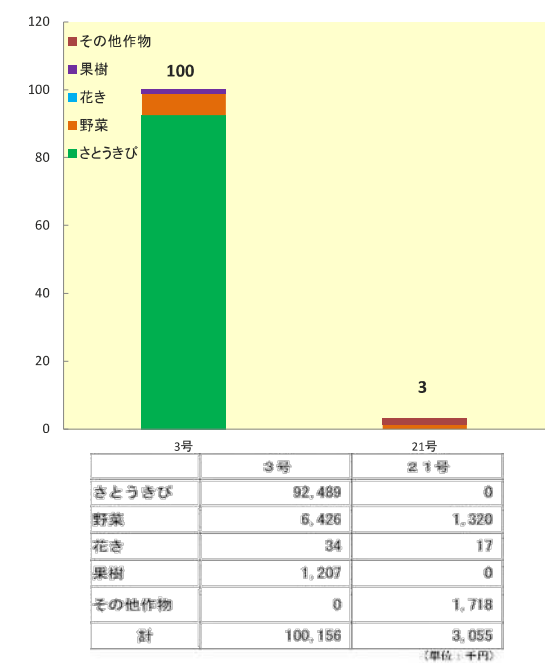


令和6年 地域別農作物被害額



資料：沖縄県農林水産部資料
注：一部速報値が含まれている。

令和6年 台風別農作物被害額



14 農業農村整備

本県の農業農村整備は、新・沖縄 21 世紀農林水産業振興計画における7つの柱のうち「担い手の育成・確保と経営力強化」、「成長産業化の土台となる農林水産業の基盤整備」、「魅力と活力ある農山漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献」を担っており、各種事業を積極的に推進している。

<農業農村整備事業の目標と実績>

2) 農業農村整備事業の計画と実績

項 目 事業工種		新・沖縄21世紀 ビジョン実施計 画における 要 整 備 量	基準年		新・沖縄21世紀ビジョン 実施計画の目標		令和4年度迄の実績等			
			令和2年度迄の 整備量	整備率 (%)	令和3年度迄の 目標整備量	目 標 整備率 (%)	令和4年度迄の 整備量 (見込)	整備率 (%)	達成率 (%)	
単位		①	②	②／①	③	③／①	④	④／①	④／③	
生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備										
かんがい施設整備率		%	37,000ha	19,459ha	52.6	21,668ha	58.6	19,797ha	53.5	91.4
ほ場整備率（ほ場整備率）		%	31,000ha	20,932ha	67.5	22,632ha	73.0	21,200ha	68.4	93.7
農山漁村地域の強靱化対策の推進										
農業・農村の強靱化率		%	76施設	10施設	13.2	76施設	100.0	17施設	22.4	22.4
地域が有する多面的機能の維持・発揮										
多面的機能の保全が図られる農用地面積		ha	37,000ha	20,967ha	56.7	22,000ha	59.5	21,577ha	58.3	98.1

※前計画からの要整備量の見直しに伴い、基準年の整備率については、前計画における令和2年度整備率と異なる。

※農業・農村の強靱化率は新計画から設定した指目標値

<農業農村整備事業のイメージ>



農業農村整備の効果

区画整理及びかんがい排水導入による効果事例



区画
整理



干ばつ時におけるかんがい施設有無の比較
写真右側：かんがい施設あり
写真左側：かんがい施設なし



区画整理及びかんがいの
相乗効果

機械化の推進 → 農作業の効率化

区画整理により、農地の集団化が促進され計画的な土地利用と農作業の機械化が可能となり、農業労働時間の大幅な短縮が図られる。

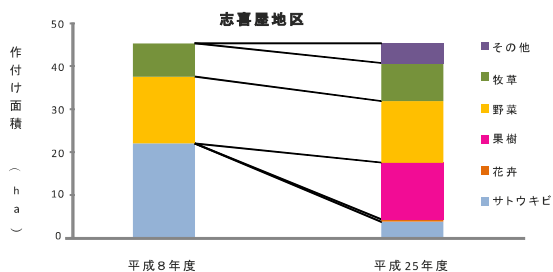


手刈りによる収穫作業

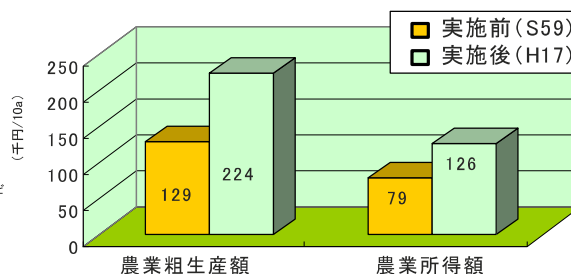


ハーベスターによる収穫作業

営農体系の転換 → 高付加価値作物の導入



事業実施前後の所得比較



農村地域の活性化



農業集落排水事業



農村集落基盤・再編整備事業
(地域資源利活用施設整備)

- ・住みよい農村生活環境の実現により定住化促進
- ・地域資源を活かした農業の活性化と環境保全

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成 27 年 4 月施行）

課
題

農村地域の過疎化、高齢化、混住化の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動の困難化に伴う地域資源の管理に懸念。

上記法に基づく
施策

中山間地域等では、平地に比べ自然・社会的条件の不利性から、担い手の減少、耕作放棄地の増加等による多面的機能の低下が懸念。

（１）多面的機能支払交付金（R1～R6）

農用地、農業用水、農道等の地域資源の保全管理を図る地域ぐるみの活動計画書に基づく共同活動を支援する。

[27 市町村、53 活動組織]

農地維持支払（基礎的保全）



農道の保全管理



排水路の土砂上げ

資源向上



グリーンベルト植栽

（２）中山間地域等直接支払（R2～R6）

中山間地域等において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件の不利性を補正するため、農業者等が作成する協定（５年間）に基づく取組を支援する。

[10 市町村、14 協定]

沖縄県では、本則のほか知事特認として離島地域（本島を除く）も対象



農作業の受委託



堆肥散布による土づくり



フェロモン剤による共同防除

○最適土地利用対策モデル支援事業

地域ぐるみの話し合いにより、営農を続けて守る農地、粗放的利用を行う農地等を区分し、実証的な取組を行いつつ、土地利用構想の策定、整備事業を支援する。



話し合い状況



土地利用構想図



実証試験状況

○グリーン・ツーリズムの推進

本県の特徴ある亜熱帯農業や自然、文化伝統、食文化等の地域資源を活かした交流・体験及び滞在を通して農村に人々を呼び込み、農村地域の活性化を図るため、農家民宿等を中心とするグリーン・ツーリズムを推進する。



グリーン・ツーリズム講演会



インストラクター講習会



月桃バスソルトづくり体験
(おきなわ花と食のフェスティバル)

○「沖縄、ふるさと百選」認定事業（H14～）

農山漁村の持つ魅力を県民に広く紹介し、農山漁村に対する理解を進めるため、地域でふるさとづくりに取り組んでいる団体等を「沖縄、ふるさと百選」として知事が認定する制度である。

平成 14 年度から実施し、集落部門 56、生産部門 51、交流部門 32 の計 139 団体を認定している。

令和五・六年度認定地区



糸満市字武富自治会（集落部門）



名護市屋我地島朝市（生産部門）



「沖縄、ふるさと百選」認定賞授与式



「沖縄、ふるさと百選」パネル展
(花と食のフェスティバル)

令和 6 年度版 沖縄県の農業農村整備ホームページ
<https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/nogyo/1010441/1010439.html>